

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:大潟村

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,646,308,254	固定負債	4,166,974,497
有形固定資産	8,746,780,086	地方債等	3,887,994,962
事業用資産	7,211,558,979	長期未払金	-
土地	851,022,169	退職手当引当金	278,979,535
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	236,425,908	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	488,410,551
建物	13,049,915,937	1年内償還予定地方債等	441,185,605
建物減価償却累計額	-7,105,422,331	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	774,354,310	前受金	-
工作物減価償却累計額	-594,737,015	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	34,156,000
船舶	11,286,000	預り金	13,068,946
船舶減価償却累計額	-11,285,999	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,655,385,048
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	10,101,608,254
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,404,814,450
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	1,371,608,565		
土地	29,881,430		
土地減損損失累計額	-		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-32,387,922		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,533,450,911		
工作物減価償却累計額	-3,203,411,284		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,704,400		
その他減価償却累計額	-1,240,970		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,810,000		
物品	914,278,130		
物品減価償却累計額	-750,665,588		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,079,138		
ソフトウェア	7,079,138		
その他	-		
投資その他の資産	892,449,030		
投資及び出資金	278,937,680		
有価証券	260,040,000		
出資金	18,897,680		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,458,603		
長期貸付金	-		
基金	609,302,747		
減債基金	1,757,000		
その他	607,545,747		
その他	-		
徴収不能引当金	-250,000		
流動資産	705,870,598		
現金預金	240,633,352		
未収金	3,445,955		
短期貸付金	-		
基金	455,300,000		
財政調整基金	455,300,000		
減債基金	-		
棚卸資産	6,491,291		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	5,696,793,804
資産合計	10,352,178,852	負債及び純資産合計	10,352,178,852

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大潟村

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,250,057,088
業務費用	2,477,521,840
人件費	613,682,809
職員給与費	302,562,892
賞与等引当金繰入額	34,156,000
退職手当引当金繰入額	2,270,000
その他	274,693,917
物件費等	1,814,914,735
物件費	1,202,736,136
維持補修費	141,391,108
減価償却費	470,787,491
その他	-
その他の業務費用	48,924,296
支払利息	25,762,838
徴収不能引当金繰入額	20,799
その他	23,140,659
移転費用	2,772,535,248
補助金等	2,623,181,393
社会保障給付	134,723,864
その他	14,629,991
経常収益	592,614,105
使用料及び手数料	269,852,113
その他	322,761,992
純経常行政コスト	4,657,442,983
臨時損失	14,714,720
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,714,720
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,682,000
資産売却益	-
その他	3,682,000
純行政コスト	4,668,475,703

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大潟村

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,536,115,644	10,286,730,996	-4,750,615,352	-
純行政コスト(△)	-4,668,475,703		-4,668,475,703	-
財源	4,830,061,067		4,830,061,067	-
税収等	3,088,596,399		3,088,596,399	-
国県等補助金	1,741,464,668		1,741,464,668	-
本年度差額	161,585,364		161,585,364	-
固定資産等の変動(内部変動)		-184,215,538	184,215,538	
有形固定資産等の増加		304,379,852	-304,379,852	
有形固定資産等の減少		-481,340,020	481,340,020	
貸付金・基金等の増加		334,463,895	-334,463,895	
貸付金・基金等の減少		-341,719,265	341,719,265	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-907,204	-907,204		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	160,678,160	-185,122,742	345,800,902	-
本年度末純資産残高	5,696,793,804	10,101,608,254	-4,404,814,450	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:大潟村

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,778,226,005
業務費用支出	2,005,690,757
人件費支出	612,660,016
物件費等支出	1,344,127,244
支払利息支出	25,762,838
その他の支出	23,140,659
移転費用支出	2,772,535,248
補助金等支出	2,623,181,393
社会保障給付支出	134,723,864
その他の支出	14,629,991
業務収入	5,374,665,855
税収等収入	3,087,394,998
国県等補助金収入	1,694,864,668
使用料及び手数料収入	270,013,311
その他の収入	322,392,878
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	596,439,850
【投資活動収支】	
投資活動支出	638,839,599
公共施設等整備費支出	304,379,852
基金積立金支出	324,459,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	397,824,667
国県等補助金収入	46,600,000
基金取崩収入	327,371,472
貸付金元金回収収入	10,000,000
資産売却収入	13,853,195
その他の収入	-
投資活動収支	-241,014,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	602,290,912
地方債等償還支出	602,290,912
その他の支出	-
財務活動収入	283,671,000
地方債等発行収入	283,671,000
その他の収入	-
財務活動収支	-318,619,912
本年度資金収支額	36,805,006
前年度末資金残高	190,759,400
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	227,564,406
前年度末歳計外現金残高	10,385,697
本年度歳計外現金増減額	2,683,249
本年度末歳計外現金残高	13,068,946
本年度末現金預金残高	240,633,352

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 大潟村診療所特別会計：全部連結

③ 大潟村国民健康保険事業特別会計：全部連結

④ 大潟村介護保険事業特別会計：全部連結

⑤ 大潟村介護サービス事業特別会計：全部連結

⑥ 大潟村後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑦ 大潟村水道事業特別会計：全部連結

⑧ 大潟村公共下水道事業特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。